

『農業クラウドWG』 活動計画書（案）

富士通

1. WGの概要

目標

農業の産業化、持続的経営の実現に向けて、農業、ICT業界、地方自治体が連携した農業クラウドのモデル構築を図る。具体的には、食、農関係者へ経営分析、生産技術、販売、物流、融資等情報を提供し地域振興を図るために自治体が構築する農業クラウドの基盤構築や、各サービス提供の支援をICTベンダが行うモデル作りの検討を行う。

課題認識

農業分野は地域の基幹産業であるが、約260万人の就農者（個人）、約700のJA、約15,000の農業生産法人が主なプレーヤーであり、他産業と比較すると個々の経営規模及びICT投資に係る余力が小さく、全国的にも農業でのICT活用事例は限定的となっている。自治体が地域の農業関係者とICT業界の仲介をすることで、農業分野におけるICT活用を促進する必要がある。

具体的検討項目

STEP1：情報収集

農業の経営や生産現場の課題、自治体における取組状況等の調査（ヒアリング等）

STEP2：課題検討

①地域振興に向けた農業活性化に資するICT活用策の検討 ②特に、農業経営、生産、販売の高度化に向けたデータ活用、官（自治体）民の役割 ③農業クラウドのモデル（コンテンツ、運営方法等）の検討

STEP3：具体化

①モデル地域における実証実験
②関連各省への政策提言検討
③海外展開に向けた課題抽出

導入効果（目標）

クラウドサービスを始めとしたICTを活用することにより地域の農業分野のインフラを整備し、日本農業の競争力強化を実現する。

2. WGの詳細

関連要素技術、サービス、システム

- ・地域農業振興に資するクラウドサービスを官民連携(例 公設民営)し、食、農関連者にサービスを提供するモデルの検討
- ・技術面：クラウド関連技術、センシング(気象、土壌)、GPS(精度向上)、地図、ネットワーク(条件不利地域のネットワーク)、端末
- ・サービス面：自治体における農業振興政策とICTの活用について

グローバル化関連

GAPや加工・流通段階も含めたトレーサビリティ等のエビデンスに基づいた安心安全や環境への配慮を軸に、日本農業を先進モデルと位置づけ、新興国・途上国に対してパッケージとして輸出し、グローバルレベルでの食の安全・環境に配慮した農業の普及を図る。

実施体制、役割分担

幹事

富士通株式会社

メンバー

- (1) 農業クラウド関連サービス提供企業、農業生産者等ユーザ企業、自治体、関連団体等、それぞれ数社/団体ずつを想定(全体で20社/団体程度以内)
- (2) 地域における農業の活性化や産業化(特に自治体の役割の観点から)、農業分野におけるクラウドサービス等について関心が高く、それぞれの立場からの議論が可能な方

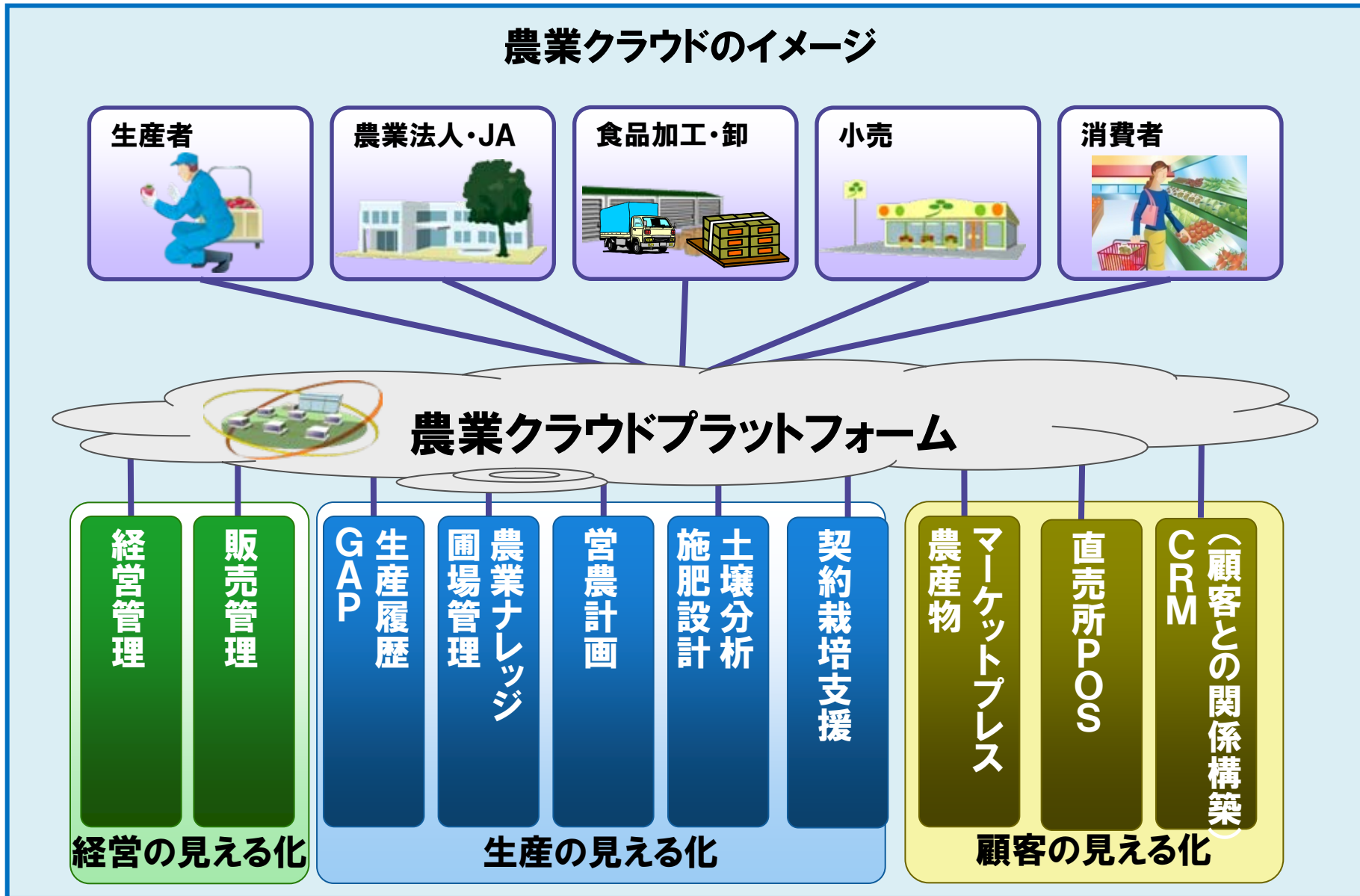
対政府要望①：予算、税制支援等

- ・JCCへの自治体農政部門の勧誘(総務省様、農水省様)
- ・農業クラウドの実証実験に向けた施策、予算(平成24年度)

対政府対応②：制度、規制緩和等

- ・地方交付税による農業振興に向けたICT活用の促進
- ・自治体の民間サービス利用に対する政府補助事業の適用

3. ゴールイメージ



4. スケジュール

	2010年度	2011年度 (H23)	2012年度 (H24)	2013年度 (H25)	2014年度 (H26)
政府イベント 自治体イベント		▲8月 政府概算要求 (H24実証分)		▲12月 自治体側 予算要求	▲12月 自治体側 予算要求
JCCイベント		▲6月 総会 (中間報告)	▲6月 総会	▲12月 総会	
WG開催	▲2月 WG① ▲3月 WG②	▲5月 WG③ ▲8月 WG④ ▲11月 WG⑤	▲4月 WG⑥ ▲6月 WG⑦ ▲12月 WG⑧		
WGイベント				▲下期 (仮称)農業分野の ICT活用シンポジウム	
実証実験			ミニ実証実験 実証実験	本格事業検討	本格事業検討
	WG ①生産者、流通等 関係者の課題 ヒアリング ②農業振興と 地域政策	WG ③農業振興に向けたICT活用案 →概算要求への提案 ④実証実験イメージ検討(1) 対話サポート方法等検討 ⑤実証実験イメージ検討(2)	WG ⑥ミニ実証実験関連 ⑦実証実験関連 ⑧最終報告		